

2 0 1 9 年 度

# 事 業 報 告 書

2 0 2 0 年 5 月 2 2 日

学校法人 東洋食品工業短期大学

# 目 次

## 1. 法人に関する事項

- (1) 法人の目的と概要
- (2) 理事・監事・評議員
- (3) 運営に関する事項
- (4) 人員の推移
- (5) 組織

## 2. 短期大学に関する事項

### 2-1. 2019年度の短期大学事業活動総括と到達度評価

- (1) 2019年度の短期大学の方針と活動目標
- (2) 教学部門の事業活動総括と到達度評価
- (3) 事務部門の事業活動総括と到達度評価
- (4) 総務部門の事業活動総括と到達度評価

### 2-2. 2019年度の事業実績

- (1) 私立大学等経常費補助金の獲得
- (2) 募集広告
- (3) 学生支援
- (4) その他の教務関連業務
- (5) 地域社会との交流・支援
- (6) 事務改善
- (7) その他の大学情報
- (8) 教育課程
- (9) 教育設備の整備
- (10) 研究業務の推進強化と成果の外部発信
- (11) 社会貢献

### 2-3. 新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響

## 3. 決算

- (1) 2019年度決算
- (2) 主な財産内訳
- (3) 監査報告書

# 1. 法人に関する事項

## (1) 法人の目的と概要

I. 設立年月日 認可 昭和36年3月10日

II. 資産総額 10,350,822,578円(2020年3月31日現在)

### III. 法人の目的

- ① この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行うことを目的とする。(寄附行為第3条)
- ② この法人は、食品加工及び貯蔵法の学理と技術の教授並びに研究を行い、教養高く実践性に富む有為な人材を育成し、もって人類の福祉と産業の発展に寄与する事を目的とする。

### IV. 施設(主な土地・建物内訳)

科目	名称	面積(m <sup>2</sup> )	簿価(千円)	前年比千円
土地	大学敷地	13,308.6	35,047	0
	学生寮	1,747.4	3,211	0
	小計	15,056.0	38,258	0
建物	校舎棟	3,309.6	266,426	▲20,829
	南館	546.3	147,659	▲9,612
	図書館	530.9	24,612	▲1,858
	体育館	1,148.9	182,825	▲9,169
	学生寮他	1,548.7	90,558	▲2,863
	小計	7,084.4	712,080	▲44,331
	合計		750,338	▲44,331

## (2) 理事・監事・評議員

### 1. 理事・監事

2020年3月31日

	氏名	任期(就任日及び満期日)
理事(2号) (理事長)	中井 隆夫	2018.6.29~2020.6.28

理事(1号) (常務理事・学長)	千本 克巳	2019. 3. 9～2023. 3. 31
理事(2号)	高碓 太郎	2019. 12. 17～2021. 12. 16
”	伊藤 和彦	2019. 12. 17～2021. 12. 16
理事(3号)	中島 周	2018. 6. 20～2020. 6. 19
”	水垣 宏隆	2018. 6. 29～2020. 6. 28
”	切畑 光統	2019. 12. 17～2021. 12. 16
”	小林 公一	2018. 7. 1～2020. 6. 30
”	三木 啓史	2018. 6. 29～2020. 6. 28
監事	長塚 洋二郎	2019. 6. 20～2021. 6. 19
”	中川 徹也	2018. 6. 1～2020. 5. 31

#### 選任条件及び定員

理事 定員 7名以上10名以内 現在9名

1号理事(学長) 1名

2号理事(評議員会選任理事 定員3名) 3名

3号理事(学識経験者、理事会選任) 5名

理事長の職務代行者はあらかじめ書面で指名された理事があたる。

理事の任期2年。但し補欠選任者の任期は前任者の残任期間。

監事 定員 2名以上3名以内 現在2名

## 2. 評議員

任期 学識経験者・卒業生は2年 法人職員は在籍期間。

在校生父母は子女在学中。又、後任者の任期は前任者の残任期間。

定員 21名以上28名以内 現在22名

2020年3月31日

氏名	任期(就任日及び満期日)
【学識経験者】 12名以上16名以内	
1 高碓 太郎	2019. 12. 17～2021. 12. 16
2 中井 隆夫	2018. 6. 29～2020. 6. 28
3 伊藤 和彦	2019. 12. 17～2021. 12. 16
4 副島 正和	2019. 12. 17～2021. 12. 16
5 三富 暁人	2018. 6. 30～2020. 6. 29
6 高谷 正信	2019. 12. 17～2021. 12. 16
7 田原 義久	2019. 12. 17～2021. 12. 16
8 竹下 篤	2019. 12. 17～2021. 12. 16

9	小川 修司	2019. 12. 17～2021. 12. 16
10	鎌田 儀一	2019. 12. 17～2021. 12. 16
11	角田 祐喜男	2019. 12. 17～2021. 12. 16
12	岡本 雅志	2019. 12. 17～2021. 12. 16
【法人の職員】		3名以上4名以内
13	鈴木 浩司	2018. 4. 1～
14	村岡 浩幸	2018. 4. 1～
15	福森 正明	2018. 4. 1～
【卒業生】		3名以上4名以内
16	斎藤 至康	2019. 6. 14～2021. 6. 13
17	西山 正一	2019. 6. 14～2021. 6. 13
18	本間 欽吾	2019. 6. 14～2021. 6. 13
19	香川 保則	2019. 6. 14～2021. 6. 13
【在校生の父母】		3名以上4名以内
20	社本 直子	2019. 5. 21～
21	石田 淳子	2018. 5. 19～
22	北本 早樹子	2018. 5. 19～

選任条件 理事会にて選任

### (3) 運営に関する事項

#### 1. 理事会

開催日	議案・報告事項
令和元（2019）年 5月20日	2018年度事業報告・決算承認の件 2018年度末資産総額変更承認の件 評議員6名選任承認の件 監事1名選任(再任)承認の件
11月22日	寄付行為改定案承認の件 評議員10名選任案承認の件 理事2名選任案承認の件(評議員会選任) 理事1名選任案承認の件(学識経験者) 理事・監事の名簿及び寄付行為の開示 (ホームページ)案承認の件 諸規程一部改定案承認の件

令和2(2020)年 3月5日	2019年度第一次補正予算案承認の件 2020年度事業計画案・予算案承認の件 評議員1名退任承認の件(在学生の父母) 寄付行為及び施行細則一部改定案承認の件 役員・評議員の報酬等に関する規程制定 案承認の件 監事監査規程一部改定案承認の件 情報の公開及び開示に関する規則制定案 承認の件
--------------------	---

## 2. 評議員会

評議員会開催日	議案・諮問事項・報告事項
令和元(2019)年 5月20日	評議員6名選任承認の件 監事1名選任(再任)承認の件 2018年度事業報告・決算の件 2018年度末資産総額変更の件
11月22日	寄付行為改定案承認の件 理事2名選任承認の件(評議員会選任)
令和2(2020)年 3月5日	2019年度第一次補正予算案承認の件 2020年度事業計画案・予算案承認の件 評議員1名退任承認の件(在学生の父母) 寄付行為及び施行細則一部改定案承認の件 役員・評議員の報酬等に関する規程制定 案承認の件 監事監査規程一部改定案承認の件 情報の公開及び開示に関する規則制定案 承認の件 評議員名簿公開開示の件

#### (4) 人員の推移 (常務理事学長を除く)

各年 3月31日現在

##### 短期大学の教職員の人員推移

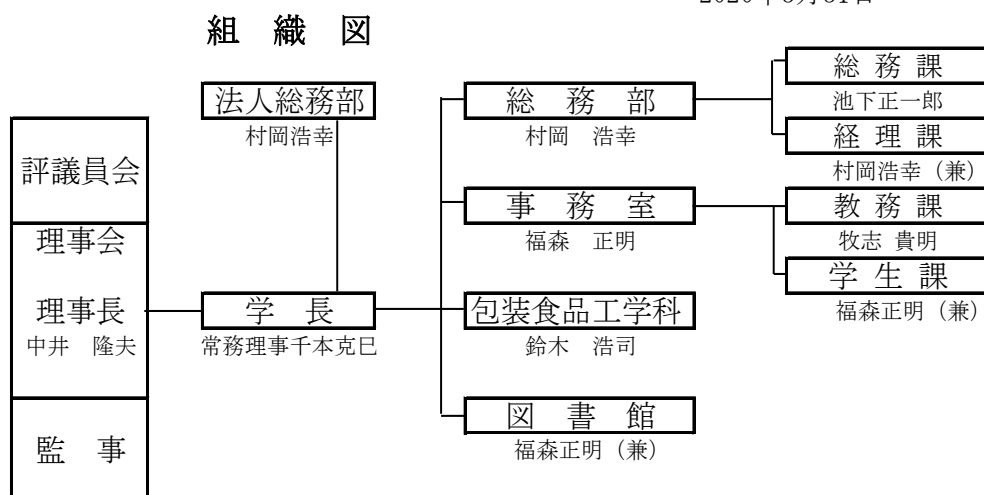
	総務部			包装食品工学科						事務室			合計		
				専任教員			委嘱兼任講師			(技術職員含む)					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2020年	1	1	2	17	4	21	-	-	-	5	5	10	23	10	33
2019年	1	1	2	15	4	19	-	-	-	5	4	9	21	9	30
2018年	1	1	2	17	4	21	-	-	-	6	4	10	24	9	33
2017年	1	2	3	13	4	17	-	-	-	5	4	9	19	10	29
2016年	1	2	3	14	4	18	-	-	-	4	4	8	19	10	29
2015年	0	2	2	15	4	19	-	-	-	4	4	8	19	10	29
2014年	0	2	2	15	4	19	-	-	-	4	4	8	19	10	29

#### (5) 組織

[事務組織]

(1) 組織図、業務内容  
学校法人の事務組織

2020年3月31日



## 2. 短期大学に関する事項

### 2-1. 2019年度の短期大学事業活動総括と到達度評価

#### (1) 2019年度の短期大学の方針と活動目標

本学は包装食品工学に特化したカリキュラムと実践的な教育施設・設備を持つことや経験豊かな実技担当教官を抱え、学生数を絞って他大学にはないユニークな教育を継続してきた。2019年度は、大学マーケットの状況と今後の動向を踏まえ、厳しい淘汰の時代を生き残る為に、本学の存在価値を外部発信する活動を昨年度よりさらに力を入れた。また、2017年度に定めた本学のビジョン※に則った教育研究活動をするべく、下記方針と活動目標を設定し、事業を推進した。

※東洋食品工業短期大学のビジョン

「次世代の包装食品産業界を担う学生の育成」と「セーフフードや食の安全等の社会的問題に直結した包装食品技術の研究拠点としての活動」を通じて人類社会の発展を支えていく

#### 【2019年度方針】

構築してきた改革の礎をさらに発展させ、特色を強化することで揺るぎない本学ブランドを確立・発信する。

#### 【2019年度活動目標と到達度】

下表に2019年度に設定した活動目標と到達度を示した。

活動目標	評価
繋がりを重視した実践的教育を追及すると共に、面談やステージゲートを進化させ、学生自らが成長を実感できる仕組みを構築する	○
I C T (Information Communication Technology) システムの運用と更なる整備を推進する	○
産業界や地域行政との連携を進化させる	○
農業系高等学校・水産系高等学校との教育上の連携を深める	○
I R (Institutional Research) 活動を強化して大学業務に対する各種分析を進めると共に、情報発信力を高め、分析結果を広く公表する	△
一人ひとりが改革の推進者である自覚を深める	△

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず



I R (Institutional Research) 活動強化に関しては具体的な進捗がなかった。最大の問題は担当すべき人材確保であったが、人手不足の時代、なかなか本学のような職場に一線級の即戦力は確保できなかった。このため、人材要求スペックを落として、内部で育成していく戦略に変更し、2019年度は事務室に若手職員1名の増員を行った。

教職員全員に大学運営の改革推進者である理解は深まりつつあるが、一方で終わりのない活動でもある。教職員全員が取り組む「共通の目標」を明示するとともに、一人ひとりが「成果を実感でき、やれば評価される」ようなしなやかさも必要である。今後は大学運営への貢献度を毎年の評価システムに採り入れていくことで、改革への動機づけとやる気を継続できる仕組みづくりに取り組んでいく。

### 【各部門に対する活動目標】

本学の方針・活動目標を念頭に、各部門に対しては以下の表に示した活動目標への取り組みを求めた。それぞれの成果と到達度評価については(2)～(4)に示す。

部門	主な活動目標
教学	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教員一人ひとりへの大学改革に関する意識の浸透と共有化</li> <li>◆学生が成長を自覚できる仕組みの強化・推進</li> <li>◆共同研究・受託研究の積極的な推進</li> <li>◆継続的なFD活動の活性化 (教員の意識改革含む)</li> <li>◆加工室のHACCP取得</li> <li>◆新規ICTシステムの教育への活用と発展系の検討</li> </ul>
事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業等への本学ブランドに関するアンケート実施</li> <li>◆学修に関する学生へのアンケート強化</li> <li>◆専門高校への本学教育内容の浸透と高大接続連携点の模索</li> <li>◆産業界と連携した学生・社会人講習会参加者の獲得</li> <li>◆IR分析力と広報活動の強化</li> <li>◆新規ICTシステムの維持・管理と発展系の検討</li> </ul>
総務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教職員に働きやすい環境を提供するための施策の立案と実施</li> <li>◆気づきを促す半歩踏み込んだ提案による部門間連携の円滑化</li> <li>◆経理・財務・法令面からの短大事業活動のサポート</li> <li>◆新規ICTシステムの維持・管理のサポート</li> </ul>

## 【2019 年度の特記事項】

2019 年度の特記事項として、後藤前学長から十分な引継ぎもできないまま本学の舵取りを始めるにあたり、まずは前学長が設定した 2019 年度活動計画に沿った運営を心掛けた。同時に、事業活動への取り組み方に対してチーム力を活かした組織力を求めると共に、安全確保とコンプライアンスが業務を行う上での大前提と表明して学校運営にあたった。

年度後半からは、事業活動の基本となる各種会議体（大学運営会議、教授会、各種センター・委員会）の監督・執行系統、構成員の責任と権限の見直しに着手した。これと並行して三部門長とも協議しながら、本学を取り巻く環境と解決すべき課題、改善すべき事項について、次年度以降でどのように取り組んでいくのかを重点活動目標として抽出した。

これらの重点活動目標は学長の活動方針とともに 2020 年度事業計画案に反映させ、3 月の理事会で承認された。特に単年度計画の繰り返し・更新だけでは事業の方向性や進捗が判り難かった点に対して、中・長期的視点での課題を明らかにし、時間軸とともに教職員へ提示、解決に向けた活動への呼びかけができ、2020 年度からの中期的事業計画に落とし込めた点は一步前進と自己評価した。

## 【卒業生・新入生の状況】

(2020 年 3 月卒業)

対象者 36 名 (第 57 期 1 名 第 58 期 35 名)

卒業生 35 名 (就職 27 名 派遣元企業へ戻り 7 名 進学 1 名)

留年 1 名 (進学希望者で自己判断により留年を選択)

(2020 年 4 月入学)

第 60 期 志願者 47 名 合格者 36 名 入学者 35 名 (うち企業派遣 7 名)

以下、本節 (2) ~ (4) に各部門の活動総括を示す。

## (2) 教学部門の事業活動総括と到達度評価

### 1) 事業活動総括

教学部門の2019年度の事業計画は、学長からの下記6項目の活動目標を5項目に大別した。

部門	主な活動目標
教学	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教員一人ひとりへの大学改革に関する意識の浸透と共有化</li> <li>◆学生が成長を自覚できる仕組みの強化・推進</li> <li>◆共同研究・受託研究の積極的な推進</li> <li>◆継続的なFD活動の活性化（教員の意識改革も含む）</li> <li>◆加工室のHACCP取得</li> <li>◆新規ICTシステムの教育への活用と発展系の検討</li> </ul>

5項目大別は下記に示す様、概ね評価は「○」となった。各項目ごとの評価結果は一覧表にて後述した。以下項目ごとに概要を述べる。

活動内容	評価
1. 大学改革に対する取り組み	△
2. 教育内容の改善並びにその強化	○
3. 研究の推進	○
4. 教育環境の整備	○
5. 社会貢献	○

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

#### ① 大学改革に対する取り組み 評価△

「2021年度大学入学試験改革（大学入試共通テスト）に伴う、短大入学試験改革推進」については、大学入学共通テストは利用せず、本学独自の学力試験を実施することとした。各入試における名称を、科目等履修生入学審査を除き、指定校推薦入学試験から学校推薦型選抜（指定校）へ、公募制推薦入学試験から学校推薦型選抜（公募制）へ、一般入学試験（Ⅰ期、Ⅱ期）から一般選抜（Ⅰ期、Ⅱ期）へと変更することとした。

あわせて、2021年度入学者から試験科目として国語総合（古文・漢文除く）の導入を決定した。これは、学生の国語力の不足を痛感しており、出題意図として「論理力」、「5W1H形式で理解する能力」を把握するものとする。大学運営会議の各構成委員より提案された素材をもとに、作問者である長尾教授（大阪体育大学教授、本学非常勤講

師)へ試験問題作成を依頼、本学の科目責任者は高橋教授が担当する。

英語に関しては、4技能である読む(Reading)、聞く(Listening)、話す(Speaking)、書く(Writing)の内、本学で採り入れていないSpeaking及び、Listening試験に関して、本学の「英会話Ⅲ」を委託している株式会社イーオンへの依頼を行う。しかし、昨年2019年12月17日に文部科学省にて2021年度記述式入試問題の見直しが決定されたこと、2023年度まで「読む・聞く」の2技能のみを測る試験を実施することから、導入時期に関しては状況を判断しながら進めることとした。

以上、2021年度入学者を対象とした受験科目については下記のように実施する。

- ・科目群A…「コミュニケーション英語Ⅰ」、「国語総合(古文、漢文を除く)」のいずれか1科目を選択
  - ・科目群B…「数学Ⅰ」
  - ・科目群C…学校推薦型選抜(公募制)；「化学基礎」、「生物基礎」、「物理基礎」のいずれか1科目を選択  
一般選抜；「化学基礎+化学」のみ
- 各受験者は上記科目群の中から2科目群を選択する。

「教員一人ひとりへの大学改革に関する意識の浸透と共有化」については、全教職員に対し、今何が大学に求められているか、各自考えることができる情報の発信について2019年度は道半ばであった。本活動は2020年度も継続していく。2020年度は新たな仕掛けとして、各専門委員会にて5ヶ年計画を立案、スタートした。各専門委員会には全教職員が何らかの委員会に属しており、各専門委員会にて立案した5ヶ年計画は大学の方向性と連動した活動であるため、各人の積極的な関与を期待したい。また、組織活動における評価基準について、2019年度は推進できなかった。教学部門では2020年度に新たな査定評価を検討する年度とし、各自の活動が査定に反映されるような仕組みを構築する予定である。

私立大学改革総合支援への取り組みについては、2019年度は残念ながらタイプⅠの助成金を獲得することができなかった。評価項目のレベルが上がったこともあり、本学で対応できていない項目も見受けられた。学外コミュニケーションセンターにて分析を行い、2020年度の確保を目指す。

## ② 教育内容の改革並びにその強化 評価○

「社会ニーズを捉えた教育内容の改善」としてHACCPに関しては、予定通り2019年12月にソフト面、ハード面に対し整備が終了した。当初予定していた2021年3月までに立案予定であった社会に貢献するプログラムは、2020年3月でのご報告のように1年前倒しで企業3社を目標にHACCPの指導・教育を開始する。

「新規ICTシステムの教育への活用と発展性の検討」としては「情報処理技術」(1

年次前期)でクラスを2つに分け導入したタブレットPCの活用を開始した。全教職員へ導入したMicrosoft365の活用は2020年度の活動へつなげる。

### ③ 研究の推進 評価○

「共同研究・受託研究の積極的な推進」については、概ね予定通り推進した。

研究区分	2019年度			2020年度			
	件数	終了	継続	件数	継続	中断	内新規
共同研究	4	2	2	3	3	0	(1)
受託研究	4	3	1	1	1	0	(0)
一般研究	16	3	13	19	18	1	(6)
合計	24	8	16	23	22	1	(7)

研究テーマの中間報告会は、2019年9月26日、27日の2日間で全研究テーマの進捗報告会を実施した。報告会は全教員が関係するテーマごとに出席、研究内容に対し議論を行った。また、2020年3月の学科長との個別面談で、2019年度の総括として研究テーマの進捗を確認した。継続するテーマ、終了するテーマを選出、決定した。研究テーマの概要に関しては、2-2(10)項の「研究業務の推進強化と成果の外部発信」にて改めて記述する。

### ④ 教育環境の整備 評価○

「教育研究の必要性に基づく計画的設備の新規導入」、「2018年度導入設備の有効活用」については、導入された固定資産類は目的通り利用されている。

### ⑤ 社会貢献 評価○

評価は「○」としたが「国際交流」について、残念ながら新型コロナウイルス感染症の影響で、下記2つの項目が中止となった。

- ・1年次タイ国研修 2020年2月23日～3月2日 中止
- ・外国人春季研修 2020年3月9日～3月19日 中止

なお、1年次のタイ国研修は2010年2月よりスタートし、2014年2月にはタイ国での政治不安による中止があったが、今回はそれに続き2回目の中止となった。

## 2) 事業活動到達度評価

### 全体評価

活動内容	評価
1. 大学改革に対する取り組み	△
2. 教育内容の改善並びにその強化	○
3. 研究の推進	○
4. 教育環境の整備	○
5. 社会貢献	○

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

### 項目ごとの評価

活動内容	評価
<b>1. 大学改革に対する取り組み</b>	△
<b>1-1 教員一人ひとりへの大学改革に関する意識の浸透と共有化</b>	△
1) 2021年度大学入学試験改革（大学入試共通テスト）に伴う、短大入学試験改革推進	○
2) 大学運営会議、教授会を通じた大学運営幹部に対する取り組むべき課題の共有、推進	△
3) 教職員連絡会を通じ、全教職員に対し、今何が大学に求められているかを各自考えることができる、適切な情報の発信	△
<b>1-2 継続的なFD (Faculty development) 活動の活性化</b>	○
1) 教育業績の可視化（ティーチングポートフォリオTP:Teaching Portfolio）の運用 ・学生による授業評価アンケートの活用 ・教員間の授業参観の継続、その結果の有効活用	○
2) 外部講師を招いたFD研修会の1回/年以上の開催	○
<b>1-3 外部評価の獲得</b>	△
1) 私立大学改革総合支援事業への取り組みの継続	×
2) 職業実践力育成プログラム（BP ; Brush up Program for professional）の時代のニーズにあった講座内容（実施期間、費用を含む）の検討	○
<b>2. 教育内容の改善並びにその強化</b>	○
<b>2-1 学生が成長を自覚できる仕組みの強化・推進</b>	○
1) 学修成果の可視化（学生ポートフォリオ（仮称））による、教育の質の保証 ・FD委員会を中心とし、卒業時の成長度を測る仕組みとして「学生ポートフォリオ（仮称）」の構築を推進	○
2) ステージゲートの実施、個別面談を通じた科目の繋がりの理解 ・1年生次、2年生次に行うステージゲートを利用し、教授会メンバーでの結果のフィードバックを面談にて実施、学生に対し科目の繋がりに対する理解度を確認、指導	○
3) 卒業時達成度・満足度アンケート ・2018年度卒業生から新たに導入した、「卒業時達成度・満足度アンケート」の実施による改善部位の抽出	○

活動内容	評価
<b>2-2 社会のニーズを捉えた教育内容の改善</b>	○
1) 加工室のHACCP取得 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年5月まで、水産缶詰等に関しては「大日本水産会HACCP」、その他農産・調理食品に関しては「JFS-B規格」のガイドラインに従い自己点検を行い、認証可能レベルを目指す(ソフト面の改善)</li> <li>・2019年12月までに、コンサルタント(食品環境検査協会を想定)のアドバイスを元にハード面の改善を進める</li> <li>・2021年3月までに、社会に貢献するプログラムとして具体的な提案を行う</li> </ul>	○
<b>2-3 新規ICTシステムの教育への活用と発展性の検討</b>	△
1) アクティブラーニングに適した、机と椅子の入れ替えに伴う、双方向授業の展開	○
2) アクティブラーニング対応タブレットPCの導入、設定並びに利用開始	○
3) ICTシステムの運用による、学生及び教職員の学内LANの開始	△
<b>3. 研究の推進</b>	○
<b>3-1 共同研究・受託研究の積極的な推進</b>	○
1) 研究テーマの目標及び実施計画の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・上期まとめとしての研究テーマ報告会の開催</li> <li>・半期毎の個別面談における研究テーマの進捗確認</li> </ul>	○
2) 継続的な共同・受託研究の実施に伴う外部資金の獲得 <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業界との対話を通じ、研究シーズとなるテーマを継続して模索</li> <li>・ホームページへの書き込み投稿を通じての、産学会との研究シーズの模索</li> <li>・タイ国カセート大学との共同研究テーマの模索</li> </ul>	△
3) 知的財産の獲得 <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究テーマからの特許出願を1件/年目標</li> </ul>	○
<b>4. 教育環境の整備</b>	○
<b>4-1 教育研究の必要性に基づく計画的設備の新規導入</b>	
1) 高速液体クロマトグラフ、顕微鏡、接触角計、真空ガス包装機、マイバット冷凍庫の導入	○
<b>4-2 2018年度導入設備の有効活用</b>	
1) 食品製造実習室に導入した映像設備を活用し、食品製造実習中の教員の手の動きをリアルタイムでの可視化や、説明資料を室内で投影し、学生の理解度を深める	○
2) 微生物学実験室に導入した携帯可能位相差顕微鏡活用し、講義や外部講演会にて生きた微生物の観察を可能にすることで、内外部への啓発活動に有効利用する	○
<b>5. 社会貢献</b>	○
<b>5-1 学外連携</b>	○
1) 学校との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良女子大学、畿央大学からの学外研修の継続</li> <li>・農業系、水産系高等学校への巻締、キャットソングの出前授業の開始</li> <li>・工業系高等学校への出前授業のアプローチ ※工業高校で扱う「生産管理」の授業で行われる「品質管理」に関する出前講座の検討</li> </ul>	○
2) 産業界との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県立農林水産技術総合センターとの連携の継続</li> <li>・アップル会との連携継続</li> </ul>	○
3) 地域との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宝塚市、川西市の幼稚園、保育園を含む学外施設への微生物の出前授業の継続</li> </ul>	○
<b>5-2 国際交流</b>	△・×
1) 短期研修生の受け入れ、及びタイ国への学生派遣の継続	△・×

### (3) 事務部門の事業活動総括と到達度評価

#### 1) 事業活動総括

事務部門は、2019年度事業計画に掲げる下記5つの項目に沿って、活動を推進した。特に、受験生獲得の広報活動、及び就職支援は重点活動として、具体的な目標数値を掲げ、活動を行った。

- ① 募集広報
- ② 学生支援
- ③ その他の教務関連業務
- ④ 地域社会との交流・支援
- ⑤ 事務改善

#### 2) 事業活動到達度評価

活動内容と実績	評価
<b>1. 募集広報</b>	/
(1) 入試広報活動の推進 <span style="float: right;">*定員 35名は確保</span>	○
◇受験生の確保 ・目標 53名以上の受験生確保 → 実績 47名	△
①指定校制度の見直し (評定基準、複数募集等変更) ・目標 5名の応募 → 実績 9名の応募	○
②高校訪問の実施 ・目標 104校の訪問 → 実績 126校の訪問実施	○
③ミニオープンキャンパスの試行 … 実施し好評を得た	○
④ホームページの改良検討 検討し2020年度の予算獲得	○
(2) 社会人育成講習会の広報活動推進 ・前年実績を7名上回る35名の受講者を獲得	○
<b>2. 学生支援</b>	/
(1) 就職支援	○
①内定 目標 100% → 就職希望者の内定 100%達成	○
②求人倍率 目標 2倍 → 52社の求人を得るも 96%の達成	△
(2) その他の支援 ・心理カウンセリングの実施、本学奨学金の支給等通常業務で実施	○



<b>3. その他教務関連業務</b>	
(1) 改革総合支援等補助金 ・改革総合支援事業の補助金申請のため活動をしたが、補助金の獲得は未達成。得点できなかった項目を検討し、総力をあげて推進する	△
(2) I R分析力、新規 I C Tシステムの維持・管理と発展系検討 ・I R強化、I C T関係は本学が求める人材の確保ができず、進展できなかった 今後は採用した職員の育成に方向を転換し、現有要員、業者の利用で対応していく	△
<b>4. 地域社会との交流・連携</b>	
・地域住民等の見学対応、献血協力、定例講演会を通じた情報発信等定例業務で実施。地元企業と大学教育についてヒアリングも実施	○
<b>5. 事務改善</b>	
(1) S D (Staff Development)職員研修の推進 S D実施計画に基づき、主に学外研修を実施	○
(2) 学事システム導入の検討 検討はしたものの、本学の規模、コストに見合った学事システムの提案ができなかった。今後はプロジェクトにて検討、導入を行う	△
(3) 管理シート、考課表の改定 総務部と同じ考課表に統一したが、大学事務用への改善は必要	○

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

## (4) 総務部門の事業活動総括と到達度評価

### 1) 事業活動総括

総務部は、法人を永続的に運営できる環境を整え、未来により健全な状態で法人運営を繋げる為の管理運営上の施策を採り上げている。その為、継続的に実行しなくてはならない項目が多く、2019年度も、2018年度以前から継続している項目に、学長が提唱した大学改革を遂行する上で、考えられる事項を加えたものと2019年度から施行される「働き方改革」の活動に取り組んだ。

- ① 定例的に実施している定常業務の精度向上
- ② 教職員に働きやすい環境を提供するための施策の立案と実施
- ③ 教学・事務とのコミュニケーションの円滑化とそのサポート
- ④ 経理・財務・法令面からの短大事業活動のサポート

### 2) 事業活動到達度評価

項目	活動内容	評価
① 定例的に実施している定常業務の精度向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理事会・評議員会サポート強化</li> <li>・ 決算情報提供の迅速化</li> <li>・ 規程・規則、規定類の見直し</li> <li>・ 事業費・管理費の予算統制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
② 教職員に働きやすい環境を提供するための施策の立案と実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 働き方改革に伴う諸規則類見直し</li> <li>・ 将来計画（本館・各施設等）の提案</li> <li>・ 資産の維持保全</li> <li>・ 安全・衛生活動 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
③ 教学・事務とのコミュニケーションの円滑化とそのサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報の提供と公開</li> <li>・ ICTシステム導入のサポート</li> <li>・ 部内目標共有化と推進</li> <li>・ 非常時対応の向上(警備・セキュリティ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
④ 経理・財務・法令面からの短大事業活動のサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理情報の発信スピードの向上</li> <li>・ 財務基盤強化と経理業務</li> <li>・ 契約事項の精査と正しい手続きの履行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

## 2-2. 2019年度の事業実績

### (1) 私立大学等経常費補助金の獲得

2019年度の私立大学等経常費補助事業に応募し、補助金額 70,031 千円を獲得した。内訳は、一般補助 68,321 千円、特別補助 1,710 千円となる。

また 2018 年度に引き続き、2019 年度も改革総合支援事業に応募したが、評価基準が高くなったこともあり、規定以上の評価点が得られず、タイプ 1 に関する特別補助は獲得できなかった。(タイプ 1 は 89 満点中 41 点 (合格点 48 点))

一般補助	68,321 千円
特別補助	<u>1,710 千円</u>
合計	70,031 千円

### (2) 募集広告

2019 年度の募集広報は、前年度に入学辞退者が多数出て、入学定員を確保することができなかったこともあり、入試制度と広報の見直しを実施した。具体的には、指定校制度を見直し、高校の学力レベルに合わせた評定基準値の設定、推薦人数の上限を変更した。また、ミニオープンキャンパスの試行、専門高校生をターゲットにしたメール・DM作戦等テコ入れを実施した。

その結果、入試志願者の目標 (53 名以上の志願者) は達成できなかったが、入学者については、入学定員 (35 名) を確保することができた。

2020 年度入学者の特徴として、近畿圏からの入学者がほぼ半数になったこと。また、ここ数年、減少傾向にあった農業・水産高校の入学者が、一定の学力を持っている指定校推薦入試の志願者増などにより増加したことが挙げられる。また、普通高校からは、偏差値が非常に高い進学校からの入学者が複数名いることから、学力のレベルアップに繋がることを期待したい。

2020 年度の募集広報は、当初、複数回のミニオープンキャンパスと指定校を中心とした高校訪問等、前年度に効果のあった広報活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染症により、広報活動を自粛せざるを得ない状況となった。感染症が落ち着いたら、出前授業や進学相談会を積極的に実施・参加し、遅れを取り戻したい。

① 選抜種別志願者・入学者推移表（単位：人）

入 試 年 度	推薦入試(指定校)		一般入試		社会人		合 計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
2020年	30(9)	23(9)	16	11	1	1	47	35
2019年	32(1)	21(1)	21	13	0	0	53	34
2018年	34(5)	23(5)	15	11	2	2	51	36
2017年	37(4)	24(4)	25	12	1	1	63	37
2016年	33(7)	25(7)	30	13	3	3	66	41

② 地域別入学者推移表（単位：人 / %）

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
北海道/東北	4	10	3	8	2	6	3	9	2	6
関東/中部	10	24	12	33	10	28	15	44	11	31
近畿	18	44	13	35	14	39	13	38	17	49
中国/四国	2	5	2	5	4	11	1	3	1	3
九州/沖縄	7	17	7	19	5	14	2	6	4	11
その他					1	3				
合 計	41人		37人		36人		34人		35人	

③ 校種別入学者推移表（単位：人 / %）

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
普通	15	37	17	46	17	47	17	50	14	40
農業	8	20	9	24	7	19	6	17	9	26
水産	10	24	4	11	6	17	3	9	6	17
工業	4	10	5	14	3	8	6	18	5	14
大学	1	2	1	3	1	3	2	6		
社会人	3	7	1	3	2	6			1	3
合 計	41人		37人		36人		34人		35人	

※ 普通には総合高校含む

### (3) 学生支援

#### 1) 就職状況

2019年度の卒業生は35名で、企業派遣生7名及び進学者1名を除く27名が就職活動を行い、27名が内定し、内定率は100%となった。前年度に引き続き、大手食品企業からの求人、内定が増加傾向にある。また、一部の企業に内定(複数名の内定)が集中する傾向にある。

#### ① 過去5年間の進路状況 (単位:社 / 人 / %) ※ 企業派遣生は算入しない

年 度	求人企業数	内定企業数	内定者	進学者	未内定者	企業派遣	内定率
2019年	52	19	27	1	0	7	100%
2018年	54	22	27	1	2	8	93%
2017年	47	23	30	0	1	6	97%
2016年	55	22	28	0	0	5	100%
2015年	52	26	32	0	2	3	94%

#### ② 最近5年間の内定先 ※ 留年者については、卒業年度に算入

就 職 先	2015	2016	2017	2018	2019	合計
	年度	年度	年度	年度	年度	
	54期生	55期生	56期生	57期生	58期生	
<b>一 般 就 職 先</b>						
不二製油株式会社		2	2	3	3	10名
ジャパンフーズ株式会社		1	2	2	3	8名
森永乳業株式会社		2	3	2	1	8名
ナガセ医薬品株式会社	2	2	1		2	7名
UCC上島珈琲株式会社	2	2	2			6名
エム・シーシー食品株式会社	1	2		1	1	5名
日本クロージャー株式会社	1	1		2	1	5名
本州製罐株式会社	3		2			5名
株式会社明治	1	2	1	1		5名
キンキサイン株式会社				1	3	4名
ベル食品工業株式会社	2			1	1	4名
関西グリコ株式会社			2	1		3名
東洋製罐グループエンジニアリング株式会社			1		2	3名

日清オイリオグループ株式会社	1	1	1			3名
花太刀食品工業株式会社		1	1	1		3名
三笠産業株式会社		1	1	1		3名
淡路農産食品株式会社	1		1			2名
九星飲料工業株式会社	1				1	2名
一般財団法人食品環境検査協会	1			1		2名
天狗缶詰株式会社	1			1		2名
東洋製罐株式会社				1	1	2名
株式会社 ニチレイウエルダイニング		1	1			2名
一般社団法人福祉心話会	1		1			2名
株式会社桃屋			1	1		2名
山崎製パン株式会社	1			1		2名
株式会社パスタロード	2					2名
株式会社榮太樓總本舗			1	1		2名
オエノンホールディングス 株式会社		1				1名
株式会社オーカワ		1				1名
株式会社オフィチーナ			1			1名
東洋オリーブ株式会社		1				1名
カネテツデリカフーズ株式会社		1				1名
キッコーマン食品株式会社			1			1名
株式会社サラダクラブ		1				1名
四国明治株式会社		1				1名
新サンフード工業株式会社	1					1名
高田香料株式会社		1				1名
東罐興業株式会社	1					1名
東洋乳業株式会社	1					1名
東罐商事株式会社	1					1名
友栄食品興業株式会社	1					1名
株式会社ニッセー			1			1名
日東アリマン株式会社	1					1名
日本製粉株式会社			1			1名
株式会社ファーストフーズ		1				1名
フジッコ株式会社			1			1名

宮崎県農協果汁株式会社		1				1名
株式会社ユキオー	1					1名
和歌山ノーキョー食品工業株式会社			1			1名
イーグル興業株式会社		1				1名
イトアンド株式会社	1					1名
博多まるきた水産株式会社	1					1名
日清食品株式会社				1		1名
株式会社ナニワ	1					1名
赤田善株式会社				1		1名
キューピー株式会社				1		1名
カネ美食品株式会社				1		1名
メビウスパッケージング株式会社				1		1名
自衛隊					1	1名
東和薬品株式会社					1	1名
株式会社ヤクルト本社					1	1名
広島森永乳業株式会社					1	1名
東洋製罐株式会社 テクニカルセンター					1	1名
キューピータマゴ株式会社					1	1名
株式会社藤田食品					1	1名
株式会社ヤマダ電機					1	1名
実習助手(高校)	1					1名
<b>内 定 計</b>	<b>32名</b>	<b>28名</b>	<b>30名</b>	<b>27名</b>	<b>27名</b>	<b>144名</b>
<b>企 業 派 遣 等</b>						
はごろもフーズ株式会社		1	3	6	4	14名
東洋製罐株式会社	2	2				4名
丸菱食品株式会社		1		1		2名
岩手缶詰株式会社	1		1			2名
株式会社櫻桃園			1			1名
ごちそうさま株式会社		1				1名
株式会社マルミツサンヨー				1		1名
石田缶詰株式会社					1	1名

山形食品株式会社					1	1名
宮澤食品株式会社			1			1名
紘裕食品株式会社					1	1名
進 学				1	1	2名
未内定 他	2		1	2		5名
合 計	37名	33名	37名	38名	35名	180名

## 2) 本学独自の奨学金制度

2019年度の学業成績優秀者に対する奨学金は、2年次3名と1年次2名に授業料相当額を給付し、1年次2名に学業成績優秀賞を授与した。

また、経済困窮者に対する寮費免除に関する奨学生として1年次生1名を決定し、後期分の寮費を免除した。

## 3) 学内ワークスタディ制度

本制度は、本学「学内ワークスタディ奨学金実施規程」に則って運用し、職業意識や勤労観を滋養し、また経済的支援を目的に実施している。本年度は、1名が前期に週3日間、図書館の補助業務に従事し、夏季休業期間中に、2名が図書棚卸の補助を行った。

## 4) 心理カウンセリング体制

臨床心理士が週1回来学し、午後5時から7時まで学生のカウンセリングを行い、学生生活における様々な不安や心配事の解消に努めた。

# (4) その他の教務関連業務

### ① 諸規則の整備

- ・各種委員会、センターの見直しに伴う規程改定

委員会及びセンターの体制見直しに伴い、各委員会とセンターの規程を、2020年1月から3月にかけて改定した。施行は2020年4月1日からとなる。

- ・図書館関連規則の見直し

図書館関連規則については、制定されてから年数が経過しており、見直しも不十分だったことから、2020年2月に大幅な改定を実施した。具体的には、図書館規程のうち、利用手順等を規定した条文を図書館利用細則に移動等、大幅な組み直しを実施した。なお、規則名も、図書館資料管理規程を図書館資料管理要項に、図書館学外者利用規程を図書館学外者利用細則に変更している。



## ② ICT (Information and Communication Technology) 関連の整備状況

文部科学省は、教育の情報化推進の取り組みを強力に推し進めており、高等教育機関においては、教育・学習系システムの導入が急速に進行している状況にある。本学では、学内ネットワーク（学内LAN）の基盤整備を2017年度から実施し、2018年度に学内LAN対応のサーバー等の認証システムの導入をした。

2019年度には、教員全員に学内LAN対応の教員向けパソコンを貸与した。また、学生、教職員にMicrosoft365を導入し、運用を開始した。学生向けには、アクティブ・ラーニング対応のタブレットPCを試験導入し、教室には、無線アクセスポイントの追加導入を行っている。なお、2020年度からのMicrosoft 365本格運用を想定し、日本マイクロソフト株式会社とMicrosoft 365の包括契約を締結し、学生は、無料で個人のパソコンにOfficeアプリをインストールできるようになった。

2020年度には、無線アクセスポイントを増設、全学、無線LAN化を実施し、遅れている情報通信技術を利用した教育体制(サイバーキャンパス)により近づけていきたい。

おりしも、新型コロナウイルス感染症により、新年度の授業開始が遅れているが、若手教職員が中心となってMicrosoft365等を利用したオンライン授業の取り組みを開始している。

## (5) 地域社会との交流・支援

### ① 定例講演会 開催日 2019年11月22日

第15回定例講演会は、以下のテーマと講演者で開催し、近隣住民、食品企業から多数の出席者があった。次年度以降も、引き続き食品に関わるテーマで開催する予定である。

- ・「冷凍食品、その知られざる魅力」

講演者 一般社団法人 日本冷凍食品協会

広報部長・消費生活コンサルタント

三浦 佳子 氏

- ・「宇宙食の歴史と現状ならびに災害時の食への活用」

講演者 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)

広報部 特任担当役

中沢 孝 氏

### ② 本学支援者・支援企業との継続的な連携

- ・アッパー会総会、東北支部総会、関東支部総会、九州支部総会、近畿支部総会、北海道支部総会及び四国支部総会に学長、教職員が参加した。
- ・はごろもフーズ株式会社主催の「夏休みイベント」に場所・設備を提供して協力した。

## (6) 事務改善

2019年度のSD (Staff Development) 活動については、「2019年度SD実施方針・計画」に基づいて実施した。

実施方針は、次の通りである。

- ・ 大学の運営等に必要な知識・技能を習得し、その能力・資質を向上させるための研修の機会を設けることその他必要な取り組みを行う。
- ・ 対象は、事務職員のほか、学長等執行部や教員を含む全教職員とする。
- ・ 研修の機会は、本学の主催又は他大学等との共催で設ける。なお、学外研修会に参加した場合は、報告書の作成を通じて学内で情報共有化を図るとともに、必要に応じて課題を含めた報告形式の研修会の実施を企画する。

上記の実施方針及び実施計画に基づいて実施した主なSD活動の状況は、以下の通りである。

開催日	区分	主催	テーマ
2019年 4月18日	学外	私学経営研究会	学生募集と広報戦略
5月25日	学外	日本高等教育開発協会	カリキュラムコーディネーター養成研修
6月20日	学外	文部科学省	令和元年度大学入学者選抜・教務関係事項連絡
8月6日	学外	私学経営研究会	SD義務化と学内・学外研修制度のあり方
8月30日	共催	産業技術短期大学、 東洋食品工業短期大学	高等教育におけるアクティブ・ラーニングのデザイン
10月17日	学外	文部科学省	高等教育の修学支援制度説明
10月18日	学外	私学経営研究会	私学行政の動向と課題 ～改正私立学校法を中心に～
10月18日	学外	日本学生支援機構	令和元年度日本学生支援機構奨学金業務研修
10月30日～ 11月1日	学外	日本私立短期大学協会	教学改革の実現に向けて
2020年 1月15日	学外	大学改革推進フォーラム	2021年度入試制度改革と大学教育の将来像
1月31日	学外	日本著作権教育研究会	著作権法第35条の一部改正に関するブリーフィングセッション
2月19日	学外	日本学生支援機構	2019年度奨学業務連絡協議会

## (7) その他の大学情報

### ① 大学運営会議の開催状況

回数	開催月日	審議事項
15	2019年 5月13日	1. 2021年度入学者選抜について
16	6月24日	1. 2021年度入学者選抜 数学について 2. 2021年度入学者選抜 英語について 3. 2021年度入学者選抜 国語について
17	7月29日	1. 学費変更並びにそれに伴う学則改定について 2. 2021年度入学者選抜 国語について 3. 2021年度入学者選抜 英語について 4. 2021年度入学者選抜 科目責任者及び作問・採点者について
18	9月19日	1. 障害支援に対する本学の現状と課題について 2. 三つのポリシー、学修成果および教育課程の妥当性について
19	2020年 1月14日	1. 各センター等の組織図 改定について 2. 学則の改定について 3. 大学運営会議規程の改定について 4. センター並びに専門委員会規程の制定について 5. 産学・地域連携センター規程の改定について (報告事項) 1. 教授会規程の改定について

### ② 教授会の開催状況

回数	開催月日	審議事項	報告事項
608	2019年 4月8日	1. 共同研究、受託研究契約期間延長について 2. 履修証明プログラム実施要領の一部改定について	1. 新1年生面談、担当教員の割り振りについて 2. 講師業務委託契約書締結の件
609	4月15日	1. 59期生の既修得単位認定について 2. 組織変更等による規程の一部改定について	1. 履修証明プログラム実施要領の一部改定について

610	5月13日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2019年度2年次生の本学奨学生採用について</li> <li>2. 入学志願者の選考に関する内規の一部改定について</li> <li>3. 2020年度入学試験における指定校選定について</li> <li>4. 入学試験実施に関する規程の改定について</li> <li>5. 2020年度入学試験問題作成のスケジュール及び担当者等の選任について</li> <li>6. 同好会の設立申請について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自己点検、評価報告書の作成依頼について</li> <li>2. 第9回社会人育成講習会の開催要領について</li> <li>3. 本学主催第15回定例講演会開催について</li> <li>4. オープンキャンパスについて</li> <li>5. ワークスタディ実施について</li> </ol>
611	6月10日		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生を交えたFDについて</li> <li>2. 履修証明プログラム修了生アンケート実施について</li> <li>3. 1年次生休学について</li> </ol>
612	7月8日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 既修得単位認定審査制度について</li> <li>2. 第9回社会人育成講習会履修証明プログラムの履修審査について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外国人向け秋季短期研修の申込状況について</li> <li>2. 第9回社会人育成講習会履修証明プログラムの認定試験問題について</li> <li>3. 本学紀要の複製許諾について（株式会社サンメディアより）</li> <li>4. 紀要5号の投稿状況について</li> <li>5. 2019年度インターンシップ実習先について</li> </ol>

613	8月7日	1. 教員選考について	1. 学費変更並びにそれに伴う学則改定について 2. 第9回社会人育成講習会履修証明プログラムの履修審査について
614	9月9日	1. 授業評価アンケートの公表について 2. 2019年度前期優秀教育者賞表彰対象者について 3. カリキュラム委員会規程の改定について	1. 1・2年次生の前期末試験結果について 2. 2020年度指定校推薦入試の小論文テーマについて
615	10月7日	1. 2019年度1年次生の本学奨学生採用について 2. 科目ナンバリングについて	1. 2019年度前期学修行動調査アンケートの結果について 2. 第9回社会人育成講習会履修証明プログラム修了者認定について 3. 1年次生退学について
616	11月11日	1. 2020年度指定校推薦及び公募制推薦入学試験合格者判定について 2. 2020年度社会人育成講習会プログラム変更について 3. 教員選考について 4. 2021年度入学試験日程について	1. 1年次生及び2年次生前期末試験最終結果について 2. アppeal会からの補助に関する学生行事について 3. 1年次生退学について

617	12月9日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2020年度学事日程について</li> <li>2. 本学寮費免除に関する内規の改定について</li> <li>3. 寮費免除に関する奨学生の採用について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. タイ国ランシット大学への学生派遣及び外国人学生向け春季短期研修について</li> </ol>
618	2020年 1月14日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教授会規程の改定について</li> <li>2. 2020年度センター・各種委員会委員長等について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学則、大学運営会議規程等の改定及びセンター並びに専門委員会規程の制定について</li> <li>2. 食品科学教育協議会成績優秀会長表彰者選出について</li> </ol>
619	2月3日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2020年度社会人推薦I期入学試験合格者判定について</li> <li>2. 2020年度一般I期入学試験合格者判定について</li> <li>3. 2020年度センター・各種委員会等メンバーについて</li> <li>4. 委員会規程の廃止及び改定について</li> <li>5. 2020年度学事日程について</li> <li>6. 学生自己評価基準表（2020年度入学生向）について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 1年次生退学について</li> </ol>

620	2月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2019年度卒業生認定について</li> <li>2. 2019年度学位記授与式総代等及び2020年度入学式在学生代表について</li> <li>3. 規程等の改定について</li> </ol>	
621	3月4日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2020年度一般Ⅱ期入学試験合格者判定について</li> <li>2. 規程等の改定について</li> <li>3. 学科長の選任について</li> </ol>	
622	3月9日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 1年次生進級認定について</li> <li>2. 2020年度入学式在校生代表及び入学者代表について</li> <li>3. 2019年度後期優秀教育者賞表彰対象者について</li> <li>4. 規程等の改定について</li> <li>5. 2020年度学修成果の学生自己評価基準（修正案）について</li> <li>6. 2020年度授業評価アンケートについて</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2020年度SD実施計画について</li> </ol>
623	3月24日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教員選考について</li> <li>2. 規程の改定について</li> </ol>	

### ③ 各種委員会

2019年度は、下記、3センターと14委員会が活動し、教職員全員が、そのいずれかに所属、本学の教育・研究活動の向上に努めた。

- ・ アドミッションセンター
- ・ IR・評価センター
- ・ 産学・地域連携センター
- ・ カリキュラム委員会
- ・ 学修支援委員会

- ・ 広報委員会
- ・ 図書委員会
- ・ 安全衛生委員会
- ・ 国際交流委員会
- ・ 短期コース実行委員会
- ・ 奨学委員会
- ・ FD委員会
- ・ 紀要委員会
- ・ 病原体取扱い並びに遺伝子組換え実験に関する安全委員会
- ・ 履修証明プログラム審議委員会
- ・ 内部監査委員会
- ・ 情報セキュリティ委員会

④ 教員と担当科目

A) 専任教員（常勤）

2019年5月1日 現在

氏名	現職	学位	担当科目(*印は必修科目)
鈴木 浩司	学科長 教授	修士(工学)	食品容器Ⅰ* 食品容器Ⅱ 品質管理* ヒートシール実習 実践品質管理 卒業課題研究*
後藤 隆子	教授	博士(農学)	食品加工Ⅰ 包装食品概論* 実践フードプロセス実習* 食品製造実習* 卒業課題研究*
八木 謙一	教授	博士(理学)	食品分析学Ⅰ* 食品分析実験Ⅰ* 食品分析実験Ⅱ 化学Ⅰ* 化学Ⅱ 卒業課題研究*
松永 藤彦	教授	博士(理学)	微生物実験Ⅰ* 微生物実験Ⅱ 殺菌技術*



			食品微生物学* 殺菌演習 アセプティック飲料製造実習* 卒業課題研究*
今泉 俊一	教授	工学士	非金属容器密封実習* キャッピング実習 密封技術 I B* 密封技術 II B 卒業課題研究*
高橋 英史	教授	博士(農学)	食品製造実習* 実践フードプロセス実習* 食品加工 II 卒業課題研究*
朝賀 昌志	准教授	博士(農学)	食品製造実習* 包装食品の保管* 実践フードプロセス実習* 殺菌技術*
宮尾 宗央	准教授	工学士	食品製造実習* 実践フードプロセス実習* 工場衛生管理* インターンシップ* 卒業課題研究*
谷岡 光雄	講師		金属容器密封実習* 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 アセプティック飲料製造実習* 食品製造実習* 卒業課題研究*
稲津 早紀子	講師	博士(医学)	生物学 食品衛生学* 微生物実験 I* 微生物実験 II 卒業課題研究*
井上 保	講師	博士(工学)	殺菌技術* 密封技術 I B* 密封技術 II B

			熱プロセス工学 非金属容器密封実習＊ ヒートシール実習 アセプティック飲料製造実習＊ 卒業課題研究＊
奈賀 俊人	講 師	修士(農学)	食品分析実験Ⅰ＊ 食品分析実験Ⅱ 食品分析学Ⅱ 情報処理技術
中川 正	講 師		金属容器密封実習＊ 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究＊
西 和浩	講 師		金属容器密封実習＊ 二重巻締実習 密封技術ⅠA＊ 密封技術ⅡA インターンシップ＊ 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究＊
工藤 雄博	講 師	博士 (食品栄養科学)	情報処理技術 食品分析実験Ⅰ＊ 食品分析実験Ⅱ
末兼 幸子	助 教	農学士	食品分析実験Ⅰ＊ 食品分析実験Ⅱ 食品化学 食品法規Ⅰ＊ 食品法規Ⅱ 実践フードプロセス実習＊
塩野 剛	助 教	修士 (海事科学)	物理学 金属容器密封実習＊ 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究＊
江角 友美	助 教	修士 (家政学)	実践フードプロセス実習＊ 食品製造実習＊

			食品原料 卒業課題研究*
--	--	--	-----------------

b) 外来講師（非常勤）

氏名	現職（2019年5月1日現在）	担当科目（*印は必修科目）
鈴木 徹	東京海洋大学 海洋科学部 教授	食品低温利用学
西村 敏英	女子栄養大学 栄養学部 教授	畜産加工論
山本 悦子	E L L アカデミー 非常勤講師	基礎英語Ⅰ* 基礎英語Ⅱ* 英会話Ⅰ* 英会話Ⅱ*
丸井 洋子	大阪工業大学非常勤講師 産業技術短期大学非常勤講師	数学Ⅰ* 数学Ⅱ
Johanna Hammonds	(株)イーオン ティーチングスタッフ	英会話Ⅲ
吉永 有佳	華頂短期大学 非常勤講師	健康スポーツ論 健康スポーツ実技
秋元 洋祐	神戸学院大学 非常勤講師	法学
中山 一麿	大阪大学大学院 文学研究科 招聘研究員	文学
村上 友章	流通科学大学 経済学部 経済学科 准教授	歴史学
岡村 俊一郎	関西学院大学大学院 商学研究科 研究 科研究員	経済学
長尾 佳代子	大阪体育大学 体育学部 体育学科 教授	文章作成技術*
小島 彰	産業技術短期大学 学長	地域産業学
森 英喜	産業技術短期大学 機械工学科 講師	機械要素
松原 孝典	産業技術短期大学 機械工学科 講師	機械製図

⑤ 講習会の実施状況

a) 社会人向け講習会

- ・ 2019年8月21日～24日  
缶詰製造技術講習会  
(東洋製罐(株)主催) 受講者 31名
- ・ 2019年9月24日～27日  
食品容器キャッピング技術講習会  
(東洋製罐(株)・日本クロージャ(株)・  
東洋製罐グループエンジニアリング(株)主催) 受講者 23名
- ・ 2019年12月9日～11日  
アセプティック充填技術講習会  
(東洋製罐(株)・東洋製罐グループエンジニア  
リング(株)主催) 受講者 7名
- ・ 2019年8月19日～9月13日  
第9回社会人育成講習会 総受講者 35名
  - ・ 食品分析技術コース(1週間) 受講者 4名
  - ・ 食品製造技術コース(1週間) 受講者 11名
  - ・ 密封技術コース(1週間) 受講者 5名
  - ・ 密封総合コース(2週間) 受講者 4名
  - ・ 食品総合コース(2週間) 受講者 6名
  - ・ 包装食品工学総合コース(4週間) 受講者 5名

※ 包装食品工学総合コース修了者5名に対して、学校教育法に基づく履修証明書を交付するとともに、「包装食品技術管理者」(商標登録済)の合格証書を授与した。

b) 外国人向け短期研修会

- ・ 2019年9月9日～20日  
秋季短期研修(社会人向け) 受講者 7名  
(タイ人7名)

## (8) 教育課程

本学は学修成果に対し、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に対応する評価軸として、8区分の学修成果に対し全カリキュラムの関連づけを実施、シラバスを用い学生へ公開している。2019年度の新1年生からGAPを軸とした評価手法にて評価、その結果や今後の取り組み方向性について、従来から実施している「ありがたい姿・学びの姿勢」面談を通じて伝える仕組みを導入した。

学修の繋がりを把握するために導入した「ステージゲート」は3年目を向かえた。2018年度から2年次では「さば水煮缶詰フローダイアグラム」（原料の受入れから出荷までの工程の流れを記述した図）を用い、科目の繋がりの理解度を確認した。取り組みについては、継続して学修支援専門委員会(2020年度改名)で改善を進める。

新規カリキュラムは2017年度からスタート、2019年度は3年目を迎えた。2019年度は資格試験の合格率改善を図るため、1科目の新カリキュラムの導入を行った。

### 1) 学修成果評価の導入

2019年度から導入を始めた新1年次生は、入学時に学修成果8項目に対し自身が現時点でどのレベルにあるか1点から5点までの評点を自由記入で記載、その結果をもとに初回の面談を行う。教授会メンバーにて構成される面談担当者は1年次生に対し、入学後1ヶ月を迎える5月に面談を行い、入学後2年間で目指すべき学修成果は何か各学生に位置づけを行う事を主な面談の目的としている。

このような学修成果面談は1年次の期末終了時、2年次の期末終了時に計3回行う。2回目、3回目は自身の評価の他に、成績による評価軸も加わるので、大学が各学生に求めるディプロマ・ポリシーへの到達度を図ることが可能となる。

しかし、今年度は各学生が自身で1点から5点の評点をつける際の基準設定が不十分であった。FD委員会にて改善を検討した結果、2020年度の新1年次生に対して、評価基準となるルーブリックの適用を進めることが可能となった。FD委員会より提案されたルーブリックは、2020年2月20日、卒業前の2年次生に適用、その課題、改善を抽出、教授会審議を経て2020年度、新1年次生への運用に繋げることができた。

### 2) ステージゲート

ステージゲートは、学生自身に自らの学びの不足部分を認識させ、その面談を通じての学生への指導を行うことで、試験等による一過性の評価では把握し難い包装食品製造プロセスにおける応用力の測定と学修成果の質向上を達成できる仕組みである。

1年次生へは、2020年2月5日に実施、昨年度と同様キーワード群をあらかじめ記載しておき、そのキーワード群が本学で学ぶ食品製造工程を直接的に支える七つの分野、「食材」「容器」「食品加工」「充填」「密封」「殺菌」「保管」並びに、それを支える五つ

の分野、「食品衛生」「品質管理」「衛生管理」「検査」「関連法規」のどれにあてはまるかを選択させる方式を継続した。

2年次生に対しては2019年12月17日に「さば水煮缶詰フローダイアグラム」(2018年度も使用)を活用し、重要工程の穴埋めや、その工程で必要とされる知識を記述式で解答する方式を採用した。2018年度では問いかけるべき質問の改善点が認められたため、学修支援委員会にて改善を行った。

### 3) 新規カリキュラムの導入

本学は、公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会の3資格の資格取得推進を進めているが、「缶詰品質管理主任技術者」の合格率が2017年度、2018年度と低迷していた。原因として、2017年度から実施したカリキュラム変更に伴い、従来2年次前期、後期で行っていた品質管理の講義が前期に集約され学生の学習時間が減少したこと、担当教員の変更に伴う指導方法の影響等が考えられた。

対策として、2019年度は2年次後期に「実践品質管理」(選択、1単位)の導入や、複数回の補講による学習機会の提供を試みたことで、結果、受験者24名全員が合格する事ができた。

教育課程に関しその他項目を以下記載する。

#### ① 資格付与

所定の科目を履修し、単位を取得した者。また、本学認定資格はこれに加え、学科試験に合格した者に資格を付与した。

- ・公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会：缶詰巻締主任技術者(実務経験3年後、申請により取得)
- ・公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会：缶詰殺菌管理主任技術者1次試験免除、缶詰品質管理主任技術者1次試験免除
- ・厚生労働省：食品衛生管理者資格、食品衛生監視員任用資格
- ・食品科学教育協議会：フードサイエンティスト
- ・本学認定資格：密封評価技術者(キャッピング・ヒートシール)

#### ② アクティブラーニングの推進

キューピー(株)、東洋自動機(株)、東洋製罐(株)、東洋鋼板(株)、とアクティブラーニング協定を結び、卒業課題研究の一部に採り入れた。

## (9) 教育設備の整備

### 1) HACCP対応

HACCPは食品製造実習室の改築(2017年度)、ソフト・ハード面の構築(2018年度)と推進し、現在座学、実学で運用されている。2019年度は、予定通り2019年12月にソフト面、ハード面に対し整備が終了した。当初予定していた2021年3月までに立案予定であった社会に貢献するプログラムは、1年前倒しで企業3社を目標にHACCPの指導・教育を開始する。

(2020年3月 ご報告済み)

HACCPプラン理解コース:御社品質管理部門と短大講師で作成したHACCPプランを元に、従業員の方々のHACCPプランへの理解を深めるコース

HACCPプラン作成コース:2日間掛けて、従業員と短大講師で、HACCPプランを作成するコース

### 2) 巻締教育設備、キャッピング教育設備の充実

2019年度は巻締教育設備として、卓上型自動巻締機(ミニシーマーMS4S)を購入した。昨年度充実を図ったキャッピング教育設備と共に、出前授業に活用した。(第(11)項の2)参照)

## (10) 研究業務の推進強化と成果の外部発信

### 1) 研究の進捗状況

包装食品工学の基盤技術の維持強化に資する研究として2019年度は24テーマをあげ活動した。内訳を下記に示す。また各研究に関する詳細は一覧表を参照願いたい。

研究区分	2019年度			2020年度			
	件数	終了	継続	件数	継続	中断	内新規
共同研究	4	2	2	3	3	0	(1)
受託研究	4	3	1	1	1	0	(0)
一般研究	16	3	13	19	18	1	(6)
合計	24	8	16	23	22	1	(7)

2019年度研究テーマには、「公益財団法人東洋食品研究所」の助成金で実施した研究テーマ（タケノコえぐみ成分の同定）、宇宙食の開発を目的としたテーマ（新規凍結乾燥品の開発）等が含まれている。前者の研究では、サンプルの調整方法の確立、合成吸着剤を用いたえぐみ成分の分離を行う事に成功した。2020年度は、合成吸着剤により分離したえぐみ成分を各種分析による対象物質の解析、構造解析を行う。

後者の研究では、凍結乾燥技術を用いることで兵庫県での水揚げ量が全国一位であるホタルイカを用い、試作品を作成した。試作品はJAXAのご協力を得て、宇宙飛行士を含めた試食会を開催、種々ご意見を伺うことができた。味に関しては概ね好評であり、2020年度も研究を継続、更なる改善に努めていく。

2020年度の新たな一般テーマ6件には、現在給食センターとの共同契約書の取り交わし中の案件や、「公益社団法人キューピーみらいたまご財団」からの助成金交付を受け実施するテーマも含まれている。本学の特徴を活かした活動を、より外部へ発信する礎となることを期待している。

### 2) 成果の外部発表

また、2019年度は研究成果を含む外部への発表件数は、外部論文／執筆14件、口頭発表／ポスターセッション6件、講演19件、講義4件、その他（外部への書類提出）21件、合計64件であった。



2) 成果の外部発表

〈論文/執筆〉 14件

発表者	題目	主催又は発行期間	備考
稲津 早紀子	おわりに 一人の心に届くものづくり	(株) エヌ・ティー・エス	飲料製造場の衛生管理と飲料容器、充填技術の実際
後藤 隆子	ハイバリア容器詰食品の研究 (ジャムおよびマーマレードへの適用)	東洋食品工業短期大学	紀要第5号
朝賀 昌志	ハイバリア容器詰食品の研究 (果実市ラップ漬容器詰の保存試験)	東洋食品工業短期大学	紀要第5号
鈴木 浩司	食品ロスと容器包装	日報ビジネス (株)	月刊「廃棄物」 2019年7月号～2020年3月号
奈賀 俊人 他	LC-MS/MSによる米飯およびチャーハン中のセレウス菌嘔吐毒 (セレウリド) 試験法	日本防菌防黴学会	日本防菌防黴学会誌
高橋 英史	チョコレートクリーム缶詰の試作	公益社団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会	缶詰時報 2019年6月号
松永 藤彦	はじめに	(株) エヌ・ティー・エス	飲料製造場の衛生管理と飲料容器、充填技術の実際
松永 藤彦	加熱殺菌理論	(株) エヌ・ティー・エス	飲料製造場の衛生管理と飲料容器、充填技術の実際
稲津 早紀子 松永 藤彦	5歳児を対象とした科学遊びにおける梅干しの抗菌効果の検証-3つの挑戦的取り組み-	一般社団法人 日本理科教育学会	理科教育学研究 2019年7月5日
奈賀 俊人	BACILLUS CEREBUSが産生する嘔吐型食中毒素に関する生物有機化学的研究	大阪府立大学	博士論文
奈賀 俊人	Chemical structure of hydrolysates of cereulide and their time course profile	ELSEVIER	Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters
宮尾 宗央	実際の現場での芽胞・損傷菌の検出・制御「缶詰・レトルト食品」	シーエムシー出版 日本損傷菌研究会	食品製造・検査における芽胞・損傷菌とその検出技術
鈴木 浩司	食の未来を育てる大学 東洋食品工業短期大学の人材育成	公益社団法人 日本包装技術協会	月刊「包装技術」2020年4月号
松永 藤彦 稲津 早紀子	実践 微生物制御による食品衛生管理	(株) エヌ・ティー・エス	実践 微生物制御による食品衛生管理～食の安全管理からHACCP制度、導入事例まで～

〈口頭発表/ポスターセッション〉 6件

発表者	題目	主催又は発行期間	備考
後藤 隆子	ウツボの一次加工品開発	公益社団法人 日本食品科学工学会	第66回大会
工藤 雄博	長期保存におけるイチゴジャムの色調と抗酸化能力の変化	公益社団法人 日本食品科学工学会	第66回大会
高橋 英史	チョコレートクリーム缶詰の試作	公益社団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会	第68回技術大会
奈賀 俊人	BACILLUS CEREBUSが産生する嘔吐型食中毒素セレウリドの	公益社団法人 日本農芸化学会	2020年度大会
稲津 早紀子	私の教育実践	京都大学高等教育教育開発推進センター	第26回大学教育研究フォーラム
後藤 隆子 八木 謙一 工藤 雄博	初期酸素量が容器詰食品の品質に及ぼす影響-エンジン水煮およびツナ水煮について-	日本食品保蔵科学会	第69回大会

<講演> 19件

発表者	題目	主催又は発行期間	備考
井上 保	ヒートシールの設定条件と品質評価	技術情報協会	
高橋 英史	介護食&介護職向け時短調理用レトルト食品	アッペール会 東北支部総会	
江角 友美	缶詰製造実習	奈良女子大学	
宮尾 宗央	レトルト食品の基礎知識	関西食品技術士センター	
高橋 英史	介護食について	近畿缶詰技術会	
松永 藤彦	清涼飲料水製造における微生物管理と無菌充填技術の基礎知識	(株) テックデザイン	
井上 保	ヒートシールの基礎とトラブル原因	工業技術会	
江角 友美	はごろもフーズ 家族で作ろう 「シーチキン」 タイアップキャンペーン	はごろもフーズ (株)	
宮尾 宗央	レトルト食品の基礎知識と製品開発のポイント	(株) テックデザイン	
八木 謙一	東洋食品工業短期大学包装食品工学科 分析グループの取り組みについて	アッペール会 九州支部総会	
稲津 早紀子	共生-ヒトの健康をも左右する小さな生き物たち-	宝塚市立東公民館	
鈴木 浩司	食品包装容器 プラスチックの役割と課題	アッペール会 近畿支部総会	
鈴木 浩司	食品包装容器 プラスチックの役割と課題	アッペール会 北海道支部総会	
井上 保	ヒートシールをめぐる不良対策の理論と実際	日刊工業新聞社	
井上 保	「ヒートシールの技術とトラブル原因」基礎講座	工業技術会	
宮尾 宗央	食品冷凍の基礎知識と冷凍食品開発のポイント	(株) テックデザイン	
鈴木 浩司	「食品包装容器 プラスチックの役割と課題」	アッペール会 四国支部総会	
宮尾 宗央	食品衛生管理とHACCP	公益財団法人 東洋食品研究所	
松永 藤彦	最適な加熱殺菌条件の設定と殺菌値管理	(株) テックデザイン	

<講義> 4件

発表者	題目	主催又は発行期間	備考
高橋 英史	レトルト食品の品質	公益社団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会	
末松 伸一	食品表示の現状について	食品科学教育協議会	
高橋 英史	食品加工 I 講義と実習	兵庫県立農業大学校	
鈴木 浩司	食品の包装	滋賀県立湖南農業高等学校	

〈その他〉(外部への書類提出) 21件

発表者	題目	主催又は発行期間	備考
高橋 英史	容器詰エリンギの開発	(株) ミクロ	
後藤 隆子	マルチレトルトクッカーを用いた加工食品の調理に関する研究	日鉄ステンレス加工 (株)	
後藤 隆子	多機能加熱調理機ステリエースの調理特性野菜類の糖含量変化	日新加工 (株)	
松永 藤彦	食品保存に関する有識者コメント	(株) ユーザベース	
井上 保	2019年度卒業課題研究	東洋自動機(株)	
江角 友美 他	2018年度卒業課題研究	はごろもフーズ (株)	
鈴木 浩司	「レトルト食品の充填密封技術」、「レトルト殺菌技術」、「レトルト包装容器」	東洋製罐 (株)	
松永 藤彦 稲津 早紀子	ピビアめふ 1.17メモリアルデー	宝塚市、ピビアめふ公益施設	
後藤 隆子	缶素材の異なる缶詰食品の品質評価	東洋製罐 (株) 技術研究所	
高橋 英史	スパウト付きレトルトパウチを用いたナメコ水煮のテストバック	東洋製罐 (株) テクニカルセンター	
後藤隆子 八木謙一 工藤雄博	容器詰食品における初期酸素量と品質劣化について	東洋製罐 (株) テクニカルセンター	
高橋 英史	電子レンジ加熱時のカップ詰食品の加熱挙動に及ぼす塩類の効果	東洋製罐 (株) テクニカルセンター	
高橋 英史	東洋食品工業短期大学 2019年度卒業課題研究発表会 守秘義務同意署名	キュービー (株) 研究開発本部	
後藤 隆子	東洋食品工業短期大学 2019年度卒業課題研究発表会 守秘義務同意署名	東洋製罐 (株) テクニカルセンター	
高橋 英史	レトルトパスタの開発	キュービー (株) 研究開発本部	
後藤 隆子	マルチレトルトクッカーを用いた加工食品の調理に関する研究	日鉄ステンレス加工 (株)	
後藤 隆子	容器詰食品における初期酸素量と品質劣化の相関関係 第2報 イチゴジャムおよびツナ水煮 (外観調査および官能評価について)	東洋製罐 (株) テクニカルセンター	
井上 保	2019年卒業課題研究	東洋自動機(株)岩国工場	
八木 謙一	容器詰食品における初期酸素量と品質劣化の相関関係 第2報 イチゴジャムの成分変化と機能性変化	東洋製罐 (株) テクニカルセンター	
高橋 英史	電子レンジ加熱における内容物イオン成分による加熱挙動の調査	東洋製罐 (株) テクニカルセンター	
朝賀 昌志	缶素材の異なる缶詰食品の品質評価 PETラミネート鋼板へ吸着したトマト色素の評価	東洋製罐 (株) 技術研究所	

## (1 1) 社会貢献

### 1) 他大学との連携強化

食品製造グループ、密封グループにより本学の設備を利用した他大学との座学、実学講義は、来年度も継続していく。(2020年3月 ご報告済み)

日時	大学名	講義内容	実施グループ	時間	対象者
2019/6/3	奈良女子大学	容器詰食品座学 さば水煮缶詰実習	食品製造 G 密封 G	14:00～17:00	学生 9 名 教員 1 名
2019/10/4	兵庫県立農業 大学校	食品加工 I 座学	食品製造 G	9:00～10:30	学生 37 名 ※先方にて
2019/10/7 2019/10/21	兵庫県立農業 大学校	食品加工 I 実習 いちごジャムびん詰 カレーレトルトパック	食品製造 G	10:30～16:00 10:30～16:00	学生 37 名 ※本学にて
2019/12/25	畿央大学	包装材料座学 ヒートシール 二重巻締体験 アセブライク充填	密封 G	13:00～16:00	学生 9 名 教員 4 名

### 2) 出前授業

密封グループによる二重巻締体験、キャッピング巻締体験を行う出前授業は 2018 年度 1 件から 2019 年度は 4 件を実施することができた。これは昨年度実施した滋賀県立湖南農業高等学校での出前授業の様子を映像資料として作成、高校訪問時に積極的に紹介したことも功を奏したことも影響した。また、2020 年度入学者の中には、出前授業を行った一部の高校からの生徒も含まれており、学生確保にも貢献することができた。このような活動は高校生並びに高校教員へ本学の内容をより周知して頂くためにも必要である。2020 年度は近畿地区を中心とした 6 校（兵庫県 2 校、京都府 1 校、滋賀県 1 校、徳島県 1 校、鹿児島県 1 校）の訪問を予算化し、積極的に活動を継続する。(2020年3月 ご報告済み)

※5月実施予定であった兵庫県 1 校は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止

日時	高校名	講義内容	時間	コマ数	対象者
2019/11/7	京都府立海洋高等学校	二重巻締体験 キャッピング体験	13:00～15:00	各 50 分 2 コマ	2 年生 17 名
2019/11/21	徳島県立徳島科学 技術高等学校	二重巻締体験 キャッピング体験	13:10～14:40	各 50 分 2 コマ	1 年生 30 名
2020/1/23	愛知県立三谷水産	二重巻締座学・体験	12:50～15:40	各 50 分 3 コマ	2 年生 37 名

	高等学校	キャビン <sup>g</sup> 体験			
2020/1/31	滋賀県立湖南 農業高等学校	食品包装座学 キャビン <sup>g</sup> 体験	13:30~15:20	各 50 分 2 コマ	2 年生 38 名

### 3) その他活動

その他活動として、微生物グループにより地域の子供達を対象に活動を行っている。これは「科学あそび」という名称の活動であり、微生物の世界を紹介する公開授業である。2020 年度も地域貢献として継続、活動していく。(2020 年 3 月 ご報告済み)

日時	名称	開催場所	対象者	講義内容
2019/8/13	児童館科学あそび プロジェクト	御殿山児童館	小学 3、4 年生 保護者	掌に住む細菌観察を通して微生物の性質、手洗いの重要性を学ぶ
2019/8/16~17	学内科学あそび プロジェクト	東洋食品工業 短期大学	小学 3 年生 保護者	納豆製造を通して科学的なものの見方、微生物の働きを学ぶ
2019/8/28~29	保育園科学あそび プロジェクト	認定こども園 もみの木千里 保育園	保育園 5 才児	納豆製造を通して科学的なものの見方、微生物の働きを学ぶ
2020/3/26~27	児童館科学あそび プロジェクト	御殿山児童館	小学 1 年生以上	納豆製造を通して科学的なものの見方、微生物の働きを学ぶ

## 2-3. 新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響

2019年12月、中国湖北省武漢市でウイルス性肺炎症として確認された新型コロナウイルス感染症は、その後我が国を始め全世界に急速に拡大し、3月11日にはWHO；世界保健機関のテドロス事務局長が「パンデミックに相当」と宣言し、各地で大きな社会経済危機が続いている。

本学では2020年2月に開催予定だった東洋製罐主催のレトルト食品製造技術講習会が中止となった事案から具体的な事業活動への影響が出始めた。その後、出張・外出の自粛、春季に予定した各種講習会の中止、学位記授与式、入学式の大幅な規模縮小を余儀なくされた。

4月7日には政府が7都府県を対象に緊急事態宣言を発出し、本学も新年度開始早々から臨時休校とした。続いて教職員には在宅勤務、時差出勤で業務が推進できるよう勤務体制の柔軟性を高め、いわゆる「三密」を避けながら事業活動を継続させた。

その後、緊急事態宣言対象地域は全国に拡大し、当初5月6日までとされていた期限も5月31日まで延長された。この動きを先取りし、4月22日からオンライン授業（インターネットを活用した遠隔授業）で講義が進められるよう時間割の大幅な修正、テレビ講義システムの準備を急いで進めた。5月11日からは、全ての座学授業を双方向型遠隔講義で行っている。教職員の勤務体制も引き続き柔軟性を高めた措置を継続している。

緊急事態に短時間で事業推進環境を変更できた要因として、2019年度までに整備してきたICT環境（日本マイクロソフト株式会社が提供するMicrosoft 365システム上でセキュリティを高めた情報通信環境）が大きく貢献できた点は具体的な成果であった。

この他、具体的には見えてきていないが、例えば、オープンキャンパス開催や、企業との共同研究、受託研究など2020年度事業活動にも着手や実施の遅れが出ている。2年次生の就職活動に関しても企業側の採用活動は混乱している。今後もイレギュラーな活動が予測されるが、前期はとにかく「学生の学びを止めない」対応に注力したい。

一方で、今回の本学の緊急対応が①今後の教職員の働き方改革に直結するきっかけとなること②オンライン授業の経験とノウハウが今後の社会人育成講習会等の開催方法に大きな改革が期待できることだとして、事業活動へのプラス効果にしていく。

次ページに、本学の事業活動への影響を一覧表にまとめた。

新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響

日程	項目	処置	備考
2/23~3/2	1年次生のタイ国への短期研修	中止	—
2/25~2/28	東洋製罐株式会社主催 レトルト食品製造技術講習会	中止	—
3/6	学位記授与式	規模縮小	卒業生、希望保護者、教職員のみ出席
3/6	卒業記念パーティ(宝塚ホテル)	中止	形態を変えて後日開催検討
3/9~3/19	外国人向け春季短期研修	中止	—
3/11~3/13	日本缶詰びん詰レトルト食品協会主催 レトルト食品製造技術主任技術者講習会	中止	—
4/1	入学式	規模縮小	新入生、希望保護者、教職員のみ出席
4/3~4/4	新入生オリエンテーション合宿	学内実施へ変更	講堂にて開催
4/7	緊急事態宣言発出		
4/8~5/6	兵庫県知事からの緊急事態宣言措置に基づく休校要請	臨時休校	夏季休暇の変更
4/9~4/10	クラウドを利用した学内ネットワークシステム (office365) の在宅での活用を促進 2020年度後期導入予定だったスマートフォンの一部を先行導入		
4/13~5/6	緊急事態宣言措置に基づく勤務への配慮要請 (人の接触を7~8割削減)	在宅勤務・時差通勤	特に公共交通機関利用通勤者への配慮
4/22~4/27	緊急事態宣言の期間延長を見据えて、遠隔双方向型授業の準備開始 全ての座学授業を在宅で実施する予定		
5/4	緊急事態宣言期間延長が発表され、兵庫県は特別警戒都府県に指定 兵庫県は大学の休校要請継続		
5/7, 5/8	学生に対する遠隔授業の説明会実施		
5/11~	前期日程 (遠隔授業) 開始 ミニオープンキャンパス中止、出前授業中止		